

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成19年11月19日

平成19年度中間決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成19年度中間決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成20年3月期中間決算短信」と「平成19年度中間決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成19年度中間決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年同期比793億円増益の3,909億円となりました。

このうち、1行目の業務粗利益は、前年同期比1,094億円増益の7,185億円であります。

これは、前年同期に債券ポートフォリオの予防的なポジション圧縮を行い、債券売却損を計上したことにより、26行目に記載の国債等債券損益が前年同期比で554億円改善したことや、預貸金利鞘の改善を主因として資金利益が増加したことによるものです。

一方、18行目の経費につきましては、お客さまの利便性向上や競争力強化のために

戦略分野への積極的な資源投入を進めたこと等により、前年同期比301億円増加の3,276億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
業 務 粗 利 益	1	7,185	1,094	6,091
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 3,276	△ 301	△ 2,975
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	3,909	793	3,116
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	△ 63	554	△ 617

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び39行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、46行目に記載しております通り、前年同期比810億円増加の1,142億円となりました。

これは、前年同期には不良債権のオフバランス化や取引先企業の債務者区分改善等に伴う引当金の取崩が発生したことに加え、当期においてサブプライムローン関連の引当や、一部の債務者において業況悪化等による想定外の劣化が発生したことなどが要因であります。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 78	△ 78	—
臨 時 損 益	27	△ 2,253	△ 1,828	△ 425
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1,064	△ 597	△ 467
特 別 損 益	35	△ 26	△ 319	293
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38	—	△ 133	133
う ち 償 却 債 権 取 立 益	39	0	△ 2	2
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38 + 39)	46	△ 1,142	△ 810	△ 332

29行目の株式等損益につきましては、株式相場の悪化を要因に関連会社のプロミスその他、オーエムシーカード等の株式を中心に1,115億円の株式等償却が発生したことから、前年同期比1,125億円悪化の1,038億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
株 式 等 損 益	29	△ 1,038	△ 1,125	87
株 式 等 売 却 益	30	82	△ 65	147
株 式 等 売 却 損	31	△ 5	△ 4	△ 1
株 式 等 償 却	32	△ 1,115	△ 1,056	△ 59

以上の要因により、34行目の経常利益は、前年同期比1,112億円減益の1,578億円となりました。

44行目の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から引き続

き保守的に対応した上で、842億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、45行目の中間純利益は、前年同期比1,198億円減益の638億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
経常利益	34	1,578	△ 1,112	2,690
特別損益	35	△ 26	△ 319	293
税引前中間純利益	42	1,552	△ 1,432	2,984
法人税、住民税及び事業税	43	△ 72	6	△ 78
法人税等調整額	44	△ 842	228	△ 1,070
中間純利益	45	638	△ 1,198	1,836

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

三井住友銀行を除く子会社・持分法適用会社全体の損益は前年同期比で改善したものの、三井住友銀行の減益を主因に、16行目の経常利益は前年同期比39億円減益の3,532億円、26行目の中間純利益は前年同期比731億円減益の1,706億円となっております。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
連結粗利益	1	10,226	1,368	8,858
営業経費	7	△ 4,774	△ 447	△ 4,327
不良債権処理額	8	△ 1,435	△ 785	△ 650
株式等損益	13	△ 474	△ 578	104
持分法による投資損益	14	190	513	△ 323
その他の	15	△ 201	△ 111	△ 90
経常利益	16	3,532	△ 39	3,571
中間純利益	26	1,706	△ 731	2,437

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は17,163億円のプラス、債券は1,577億円のマイナス、その他は409億円のマイナスとなり、全体では15,177億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	19年9月末			
	評価損益			
		19年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	15,177	△ 3,152	17,671	△ 2,494
株式	17,163	△ 2,624	17,351	△ 188
債券	△ 1,577	△ 63	10	△ 1,587
その他	△ 409	△ 465	310	△ 719

【B I S 自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

19年9月末の連結自己資本比率は速報値で10.60%となりました。

19年3月末比で0.71%低下しておりますが、海外での高格付事業法人向けを中心とした、貸出増強に伴うリスクアセットの増加が主因であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(%)

	19年9月末	19年3月末	
	[速報値]	19年3月末比	
自己資本比率(第一基準)	10.60	△ 0.71	11.31

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、19年3月末比349億円増加の7,736億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は19年3月末と同じく1.2%と引き続き低水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円)

	19年9月末	19年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,093
危険債権	3,404	403
要管理債権	3,239	△ 58
合計(A)	7,736	349
正常債権	619,646	14,224
総計(B)	627,382	14,573
不良債権比率(A/B)	1.2%	0.0%

【19年度業績予想】

続きまして、平成19年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

19年度業績予想につきましては、先の10月26日に公表致しました通期業績予想通りであります。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の19年度業績予想は、

営業収益 1,100億円、
 営業利益 1,050億円、
 経常利益 900億円、
 当期純利益 800億円

を見込んでおります。

19年度の株式配当金については、5月予想通りで、普通株式は年間10,000円、優先株式配当は所定の配当を行わせて頂く予定であり、配当金総額では896億円を予想しております。

また、それぞれ半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定であります。

〔三井住友フィナンシャルグループ単体〕

		(金額単位 円)	
		19年度予想	
1株当たり期末配当		中間	年間(予想)
普	通	5,000	10,000
株	式		

<ご参考>		(金額単位 億円)	
配	当	448	896
金	総		
額			

次に、中段の連結業績予想であります。

経常利益 9,400億円
 当期純利益 5,700億円

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は最下段の通り

業務純益 8,300億円
 経常利益 6,000億円
 当期純利益 3,150億円
 与信関係費用 1,100億円

を見込んでおります。

【中期経営計画の概要と平成19年度の取組内容】

次の21頁には「中期経営計画の概要と平成19年度の取組内容」をお付けしております。

下段の、「平成19年度経営方針」の欄の右側に、主に平成19年上期における取組状況をまとめております。

個人向け金融コンサルティングの分野におきましては、金融商品取引法への対応を前倒しで実施した他、保険商品販売の全面解禁への準備も含めた商品ラインナップの充実を図りました。

また、支払・決済・コンシューマーファイナンスの分野におきましては、セントラルファイナンス、オーエムシーカードとの戦略的提携を行っております。

法人向けソリューション、投資銀行業務では、事業承継等、個人・法人にまたがるお客さまのニーズにお応えするべく体制を整備いたしました他、引き続き経営課題解決型ビジネスの推進に注力いたしました。

その結果、国内シンジケーションではリーグテーブルで第一位となるなど、具体的な成果も出ております。

また、グローバルビジネスにおきましても、拠点、プロダクツ等の拡充を着実に進めております。

【サブプライムローン関連エクスポージャー】

次の22頁には、サブプライムローン関連エクスポージャー及び上期業績への影響について取り纏めております。

三井住友銀行における米国サブプライムローン関連のエクスポージャーは、RMB S・ABSCDO等の証券化商品と、ウェアハウジングローン等のうち、一部担保資産としてサブプライムローン関連資産が含まれている部分であり、19年9月末においては合計約950億円で、投融資ポートフォリオに占める割合は0.1%程度であります。

上期業績への影響は、売却及び償却・引当コスト合計で約320億円の損失が発生しておりますが、これらの影響につきましては、金利低下局面を捉えた債券売却益などの市場部門収益の増加で吸収しております。

また、RMB S・ABSCDO等の証券化商品の19年9月末の償却後残高は約700億円で、評価損益は約180億円の含み損となっております。

資料中段に括弧書きで記載しておりますが、今申し上げたRMBS、ABSCDO等の証券化商品については、格付会社の大量格下げによる時価下落を反映させた11月8日時点の評価損益は、9月末比で320億円悪化の、約500億円の評価損となっております。

また、ウェアハウジングローン等のうち、担保資産となっているサブプライムローン関連資産の評価額は9月末比、約50億円下落しております。

一方で、その他有価証券の10月末の評価損益は約1兆6,000億円の含み益となっており、サブプライムローン関連の追加損失が発生した場合も十分コントロール可能なものと考えております。

尚、三井住友銀行以外の連結子会社（三井住友銀行の連結子会社を含む）についてはサブプライムローン関連のエクスポージャーはございません。

また、三井住友銀行がスポンサーを務めているABCプログラム保有資産は、顧客の売掛債権が大半であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上